

平成 30 年度 第 4 回長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：平成30年10月 5 日(金)14:00～15:40

会場：長野市東部浄化センター 1 階会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 下水道使用料に関する過去の答申経過について

○「下水道使用料に関する過去の答申経過について」事務局から説明

○質疑応答・意見

なし

(2) 下水道使用料について

○「下水道使用料について」事務局から説明

○質疑応答・意見

[委 員]

- ・ついこの間まで平成 34 年度にお金が足りないとのことだったので、今回は使用料を上げなければならないのかと思っていたが、前提が変わってしまうと、将来推計が全然別物になってしまったなど感じた。
- ・資料 15 ページの経費回収率について、100%未満になっても利益が出ることについて、説明してほしい。

[事務局]

- ・収支については、収入全体と支出全体を差し引きして、プラスであれば利益が出ることとなる。
- ・経費回収率は、使用料単価を処理原価で割り返して算出している。
- ・使用料単価は 1 m³当たりの単価、処理原価は汚水の処理に係る 1 m³当たりの単価であるが、処理原価については、費用から収入である污水公費負担分及び長期前受金戻入の一部を控除して算出するため、利益が出ていても経費回収率が 100%未満となることがある。

[会 長]

- ・経費回収率と利益の関係については、次回に数字の見方などを出してほしい。

[委 員]

- ・この資料では、基本的には 50 年間は大丈夫であると読めるが、推計に入っ

いないけれども、懸念される将来のリスクがあれば、それを示しておいた方がよいと思う。

- ・推計に織り込まれていない将来懸念されるリスクはあるか。

[会 長]

- ・今回は料金改定を前提としてというイメージがあるようなのですけれども、今回は人口推計の見直しもあってこういう数字が出てきた。それを前提にこれから議論をしたいと思っているので、将来懸念されるリスクについては、次回に議論したい。

[委 員]

- ・下水道管の耐用年数 50 年を見直して目標耐用年数を 66 年にしたとあるが、66 年とした理由を説明してほしい。

[事務局]

- ・実際に長野市にある下水道管について、布設してからの年数と調査時点の状態を調べた結果、5 年以内に手当てしないとイケない状態の管がおおよそ 50 パーセント出てくる年が 66 年であり、その年を長野市のヒューム管の目標耐用年数とした。

[委 員]

- ・長野市内の実例を基にということだが、塩ビ管は、何年ぐらいを想定しているか。
- ・塩ビ管の耐用年数について蓄積が出てくると、将来的に見直しされることはあるか。

[事務局]

- ・塩ビ管が使われ始めてからおおよそ 40 年ぐらいである。国が、塩ビ管の状況を調査した各市町村のデータを集めているが、塩ビ管については、工事の際の衝撃を受けて破損したというケースは見受けられるが、腐食の影響をあまり受けていないという結果があり、今のところ 100 年くらいは持つのではないかとということが言われている。
- ・今後調査を進めていく中で、見直しをしていく可能性はあると考える。

[委 員]

- ・処理施設の目標耐用年数を標準耐用年数の 1.5 倍とするとあるが、地震は必ず一定の頻度で発生しており、長野でも確実に起こるものなので、標準を 1.5 倍にしても大丈夫という根拠を説明してほしい。

[事務局]

- ・処理施設の機械設備及び電気設備については、実際に改築・更新を行った年数が、標準耐用年数のおおむね 1.5 倍であったので、目標耐用年数を標準耐用年数の 1.5 倍とした。

[委員]

- ・今後の経営方針で、「強靱な下水道」、「健全な経営」を挙げてあるが、健全な経営という面では、説明を受けて中長期的にいろいろ前提条件はあるけど、相当うまくやっっていけるという印象を受けた。
- ・経済紙の記事によると、全国の多くの都市で、上下水道施設の運営に携わる技術者が、団塊の世代の退職などを背景に減少しており、各自治体、各都市では設備の運転や管理が難しくなり、民間企業への委託が進んでいるということだったが、強靱な下水道という面で、人材の担い手は大丈夫なのかという懸念を持った。
- ・長野市の場合、人材面の心配はないのかということと、今は非常にうまくいっていても中期、長期的にはどうなのかを教えてください。

[事務局]

- ・新規採用職員の採用制度については、2 年ほど前から水道技術をほぼ専門に行う土木職の募集を行っている。
また、市役所全体で長野県外に在住の社会人について募集枠を設定して採用を進めており、その中に、ほぼ水道専門という形の募集枠を設定している。
社会人枠採用については、今のところ実績はないが、昨年 4 月に初級の土木職として水道専門の職員を 2 名採用した。今後も採用を適正に、的確にしていきたいと考えている。

[委員]

- ・団塊世代の大量退職というのは影響ないのか。

[事務局]

- ・熟練した経験の長い職員が定年退職で辞めていくが、一部は再任用制度を活用して残っていただいている。
- ・市役所全体で、退職する職員に追いつくだけの採用を行っておらず、上下水道局も職員数の減少が毎年続いていることから、水道については、技術の継承とともに、非常に危惧している。
- ・下水道については、東部浄化センターは最初から民間に運転を委託している。また、災害時は、全国的な組織である下水道事業団と、下水道プラントを手掛

ける専門の会社が現地に乗り込むということになっているので、急に心配ということは考えていない。

- ・人材育成の面では、現在多くの職員が外部の研修に出ていく機会を設けており、市役所全体の中で人事異動はあるが、一度出ても、また上下水道局へ人事異動で戻ってくるということを繰り返すような方法を想定しており、幅広く技術職員が水道・下水道に携わる経験を持つ形で進めているが、大都市のように大きな組織ではないので、人的には難しい面がある。

4 その他

○経営審議会の次回の予定について、事務局から説明

5 閉 会

(終了時間 15:40)